

平成 31 年度 伊予市公共下水道特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

II 給 与 費 明 細 書

III 継 続 費 に 関 す る 調 書

IV 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

V 地 方 債 に 関 す る 調 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	2,000	1,050	950
2 使用料及び手数料	211,004	202,004	9,000
3 国庫支出金	15,000	135,345	△ 120,345
4 財産収入	1	0	1
5 繰入金	626,006	659,574	△ 33,568
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	2	2	0
8 市債	87,100	228,600	△ 141,500
歳 入 合 計	941,114	1,226,576	△ 285,462

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	258,439	309,269	△ 50,830		19,800	238,638	1
2 事業費	50,398	289,902	△ 239,504	15,000	25,800	9,598	
3 公債費	631,277	626,405	4,872		41,500	589,777	
4 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	941,114	1,226,576	△ 285,462	15,000	87,100	839,013	1

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者負担金	2,000	1,050	950	1. 現年度分	1,950	受益者負担金 1,950
				2. 滞納繰越分	50	受益者負担金 50
計	2,000	1,050	950			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	211,000	202,000	9,000	1. 現年度分	210,000	下水道使用料 210,000
				2. 滞納繰越分	1,000	下水道使用料 1,000
計	211,000	202,000	9,000			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	4	4	0	1. 督促手数料	3	受益者負担金等督促手数料 3
				2. 登録手数料	1	指定工事店等登録手数料 1
計	4	4	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費国庫補助金	15,000	135,345	120,345	1. 下水道建設費国庫補助金	15,000	社会資本整備総合交付金 15,000
計	15,000	135,345	120,345			

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	1	0	1	1. 土地建物貸付収入	1	土地建物賃借料 1

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1	0	1			

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	626,006	659,574	33,568	1. 繰入金	626,006	一般会計繰入金 626,006
計	626,006	659,574	33,568			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

7 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	受益者負担金延滞金 1
計	1	1	0			

7 款 諸収入

2 項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

8 款 市債

1 項 市債

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業債	87,100	228,600	141,500	1. 下水道特別措置 分事業債	41,500	下水道特別措置分事業債 41,500

8 款 市債

1 項 市債

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 公営企業会計適用債	19,800	公営企業会計適用債 19,800
				3. 下水道建設事業債	25,800	下水道建設事業債（下水道債） 13,000 下水道事業債（過疎債） 12,800
計	87,100	228,600	141,500			

1 款 総務費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	19,628	48,116	28,488			19,627	1	2. 給料	8,957	一般職給 8,957 職員 2人
								3. 職員手当等	5,066	1扶養手当 480
										3管理職手当 377
										5通勤手当 51
										6期末勤勉手当 3,798
										7時間外勤務手当 174
										9児童手当 120
										13管理職員特別勤務手当 66
										4. 共済費 3,176
								9. 旅費 10	普通旅費 10	
11. 需用費 45	1消耗品費 40									
	2燃料費 5									
12. 役務費 5	1通信運搬費 5									
19. 負担金、補助及び交付金 2,369	負担金 2,369									
	市町総合事務組合退職手当負担金 2,253									
	下水道協会負担金 116									
2. 施設管理費	196,471	178,938	17,533			196,471		2. 給料	17,816	一般職給 17,816 職員 4人
								3. 職員手当等	9,394	1扶養手当 636
										3管理職手当 377
										5通勤手当 134
										6期末勤勉手当 7,532
										7時間外勤務手当 529
										9児童手当 120
										13管理職員特別勤務手当 66
										4. 共済費 6,313
								9. 旅費 9	普通旅費 9	
11. 需用費 13,162	1消耗品費 81									

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明							
				特 定 財 源				区 分	金 額								
				国県支出金	地方債	その他											
										2燃料費 522 5光熱水費 5,606 6修繕料 6,953							
								12. 役務費	207	1通信運搬費 116 4手数料 19 8賠償責任保険料 72							
								13. 委託料	143,217	委託料 143,217 包括的施設管理業務委託料 102,438 脱水汚泥処理業務委託料 24,452 自家発電設備地下タンク等検査委託料 54 公共下水道台帳作成業務委託料 4,000 梢川雨水ポンプ場管理業務委託料 4,684 大谷・安広雨水ポンプ場管理業務委託料 5,856 電気保安協会委託料（大谷・安広・梢川） 1,018 消防用設備等点検委託料（大谷・安広） 70 燃料地下タンク等検査委託料（安広） 54 都市下水路清掃業務等委託料 591							
								14. 使用料及び賃借料	142	使用料及び賃借料 142 下水道台帳システム賃借料							
								18. 備品購入費	125	庁用器具費 125 赤外線水分計							
								19. 負担金、補助及び交付金	6,086	負担金 4,484 市町総合事務組合退職手当負担金 補助金 1,602 下水放流協力費（大谷ポンプ場・安広ポンプ場・梢川ポンプ場）							
								8. 報償費	1,000	報償費 1,000 受益者負担金前納報奨金							
								3. 業務費	42,340	82,215	39,875		19,800	22,540			

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
								9. 旅費	5	普通旅費	5
								11. 需用費	159	1消耗品費	93
										2燃料費	13
										4印刷製本費	9
										6修繕料	44
										12. 役務費	77
								13. 委託料	33,773	委託料	33,773
										下水道使用料徴収事務委託料	13,917
										公共下水道に係る固定資産調査・評価業務委託料	11,000
法適化に伴うシステム導入及び移行支援業務委託料	8,856										
19. 負担金、補助及び交付金	569	補助金	569								
23. 償還金、利子及び割引料	150	水洗便所改造資金利子補給金等									
		償還金	150								
27. 公課費	6,607	過年度還付金									
		公課費	6,607								
								消費税及び地方消費税			
計	258,439	309,269	50,830		19,800	238,638	1				

2 款 事業費

1 項 公共下水道費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道建設費	50,398	289,902	239,504	15,000	25,800	9,598		11. 需用費	853	1消耗品費 465 2燃料費 107 4印刷製本費 227 6修繕料 54
								12. 役務費	45	1通信運搬費 45
								15. 工事請負費	46,500	工事請負費 46,500

2 款 事業費

1 項 公共下水道費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額
				国県支出金	地方債	その他					
										南 1 号汚水支線管渠布設工事 南 3 号汚水支線管渠布設工事 上吾川地区私道管渠布設工事 供用区域内開発管渠布設工事 排水設備に伴う宅内柵設置工事	24,000 6,000 6,500 5,000 5,000
								22. 補償、補填 及び賠償金	3,000	補償金 上水道施設移転補償費	3,000
計	50,398	289,902	239,504	15,000	25,800	9,598					

3 款 公債費

1 項 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	524,555	507,792	16,763		33,200	491,355		23. 償還金、利子 及び割引料	524,555	償還金 地方債元金償還金524,555
2. 利子	106,722	118,613	11,891		8,300	98,422		23. 償還金、利子 及び割引料	106,722	利子及び割引料 地方債利子償還金106,722
計	631,277	626,405	4,872		41,500	589,777				

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000			1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000				

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	13	371				371		371	
	計	13	371				371		371	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	△ 13	△ 371				△ 371		△ 371	
	計	△ 13	△ 371				△ 371		△ 371	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人							
	6		26,773	14,460	41,233	9,489	50,722	
前 年 度	() 人							
	7		30,471	17,350	47,821	10,670	58,491	
比 較	() 人							
	△ 1		△ 3,698	△ 2,890	△ 6,588	△ 1,181	△ 7,769	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,116	0	754		185	11,330	703
	前 年 度	1,692	648	0		209	13,101	1,220
	比 較	△ 576	△ 648	754		△ 24	△ 1,771	△ 517
	区 分	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	初任給調整手当	管理職員特別勤務手当	地 域 手 当		
	本 年 度		240		132			
	前 年 度		480		0			
	比 較		△ 240		132			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	△ 3,698	給与改定に伴う増減分	53	人事院勧告に準ずる 制度改正等	給与改定の状況 改定後 平均改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	120		
		その他の増減分	△ 3,871	職員の異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 6 人 前年度 7 人 増 減 △ 1 人 採用退職の状況等 (平成30年1月2日～平成31年1月1日までの実績による) 採用 0人 退職 0人 異動 △1人
職 員 手 当	△ 2,890	制度改正に伴う増減分	127	人事院勧告に準ずる 制度改正等	勤勉手当の支給月数引き上げ (0.05月分) 各種手当の改定等
		その他の増減分	△ 3,017	職員の異動等による	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職				
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	371,233				
	平均給与月額（円）	399,750				
	平均年齢（歳）	48歳 11月				
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	361,900				
	平均給与月額（円）	397,197				
	平均年齢（歳）	46歳 8月				

イ 初 任 給

区 分	一般行政職（円）
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700
国 の 制 度	
区 分	行政職（一）（円）
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 3 1 年 1 月 1 日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
		4	66.6
	5 級	()	()
		2	33.4
平成 3 0 年 1 月 1 日現在	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		6	100.0
	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
		7	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	()	()
		7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種					
				一 般 行 政 職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6					
	号給数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)							
		4 号給 (人)	6	6					
		6 号給 (人)							
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7					
	号給数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)							
		4 号給 (人)	7	7					
		6 号給 (人)							
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	（ 1.075 ）	（ 1.225 ）	（ 2.30 ）	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.225	2.225	4.45		

（ ）内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 （月分）	2 5 年勤続の者 （月分）	3 5 年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 2 % ～ 20 % 加 算 ）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 3 % ～ 45 % 加 算 ）	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込) 額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対す る進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国 県 支出金	地方債	その他							
1. 総務費	1. 総務管理費	公共下水道に係る固定資産調査・評価業務委託事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			平成 29年度	16,000		16,000			14,200	14,200		14,200		35.5%
			30年度	13,000		13,000				11,300		11,300		28.3%
			31年度	11,000		11,000					14,500	14,500		36.2%
			計	40,000		40,000				25,500	14,500	40,000		100.0%

IV 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
水洗便所改造資金 利 子 補 給 金	千円 平成17年度以降の借入 について借入金の利子 相当額	平成17年度 ～ 平成30年度	千円 1,241	平成31年度 ～ 利子補給期 間終了年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円 平成17年度以降の 借入について借入 金の利子相当額
包括的施設管理 業 務 委 託 事 業	308,000 (消費税率改定等不可避な社会情勢 の変動が生じた場合は加算する)	平成30年度	101,570	平成31年度 ～ 平成32年度	206,430			使用料 206,430	
法適化に伴うシス テム導入及び移行 支援業務委託事業	10,260 (消費税率改定等不可避な社会情勢 の変動が生じた場合は加算する)	—	—	平成31年度	10,260		10,200	使用料 60	

V 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	5,852,098 ^{千円}	5,546,906 ^{千円}	87,100 ^{千円}	524,555 ^{千円}	5,109,451 ^{千円}
計	5,852,098	5,546,906	87,100	524,555	5,109,451

